

公共用水域水質測定業務委託の調達に関する一般競争入札公告

公共用水域水質測定業務委託の調達について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和 32 年岐阜県規則第 19 号。以下「規則」という。）第 127 条第 1 項の規定により公告する。

令和 6 年 3 月 8 日

岐阜県知事 古田 肇

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 委託業務の名称
公共用水域水質測定業務委託
- (2) 委託業務の概要
入札説明書及び仕様書による。
- (3) 履行期間
令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日
- (4) 履行場所
仕様書による

2 入札参加者の資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。
- (3) 岐阜県から、「岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領」に基づく入札参加資格停止措置又は「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間に受けていないこと、又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (4) 計量法（平成 4 年法律第 51 号）第 107 条による計量証明事業「濃度（水・土壌）」として岐阜県知事の登録を受けていること。
- (5) 岐阜県内に事務所又は事業所を有しており、従業員数が 16 人以上であること。
- (6) 環境省「環境測定分析を外部に委託する場合における精度管理に関するマニュアル」に記載のある外部精度管理調査のうち、媒体が水であるものについて、直近 3 年間毎年参加していることが確認できること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒500-8570 岐阜市藪田南 2-1-1
岐阜県環境生活部環境管理課水環境係
電話 058-272-1111 (2990)
Mail c11264@pref.gifu.lg.jp
FAX 058-278-2610

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和 6 年 3 月 8 日（金）から令和 6 年 3 月 19 日（火）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前 9 時から午後 5 時まで

イ 交付場所

3 の(1)に同じ。

原則電子メールによる交付とするので、上記担当部局まで電子メールで交付希望の旨を申し出ること。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書に、当該申請書において規定する添付書類を添付した上で、持参又は郵送により 3 の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 令和 6 年 3 月 21 日（木）午後 4 時（郵送の場合は必着のこと）
期限までに入札参加資格確認申請書を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 入札参加資格の確認結果は、令和 6 年 3 月 25 日（月）までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日 時 令和 6 年 3 月 27 日（水）午後 1 時 30 分から

イ 場 所 岐阜市藪田南 2-1-1

岐阜県庁舎 9 階 907・908 会議室

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに 3 の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3 の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の日付けは入札日を記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第 114 条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

落札者は、規則第 111 条の規定により定めた予定価格に 110 分の 100 を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認にお

いて虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第 130 条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。

入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として 1 週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 郵便又は電信による入札は、認めない。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者又は落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から「岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。

また、落札者又は落札者である共同企業体の構成員が「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を同期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則契約を解除する。

(7) 詳細は、入札説明書による。

(8) 令和 6 年度予算の議決が得られなかった場合には、入札の執行を取り止めることがある。

なお、これに伴い損害が生じた場合にあっても県はその損害について一切負担しない。

(9) 落札後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望確認を行う。電子契約による契約の締結を希望する場合、速やかに県あてに「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出すること。